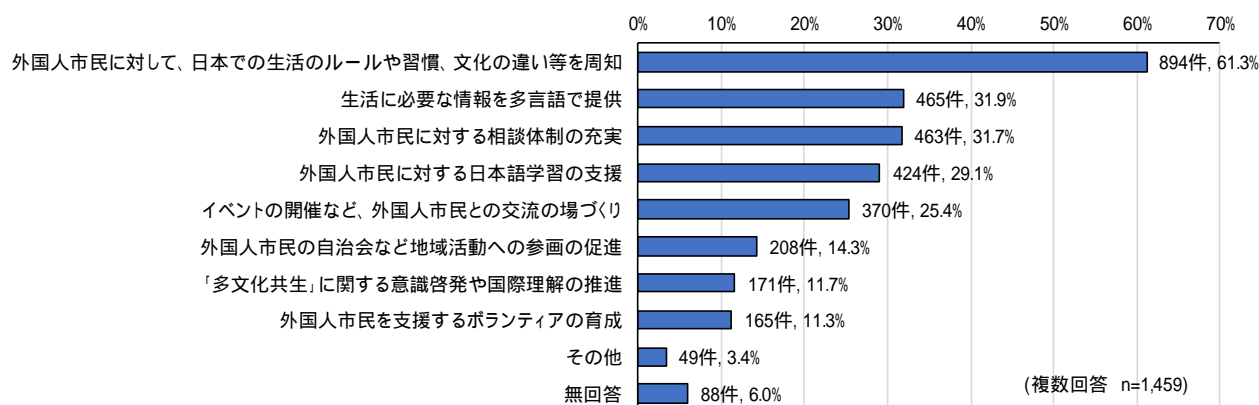


## (4) 多文化共生社会の実現のために必要な取組

問 25 多文化共生社会の実現のために、あなたは、市民や行政がどのように取り組むことが重要だと思いますか。( は3つまで)

多文化共生社会の実現のために取り組むべきことについてたずねたところ、「外国人市民に対して、日本での生活のルールや習慣、文化の違い等を周知」(61.3%)が6割強で最も高くなっている。次いで「生活に必要な情報を多言語で提供」(31.9%)、「外国人市民に対する相談体制の充実」(31.7%)が3割強でほぼ並び、「外国人市民に対する日本語学習の支援」(29.1%)が3割弱となっている。



<性別・性/年齢別・区別結果> (上位8項目)

性別で見ると、「生活に必要な情報を多言語で提供」では女性が男性より7.5ポイント高くなっている。

性/年齢別で見ると、「外国人市民に対して、日本での生活のルールや習慣、文化の違い等を周知」は男性60～69歳で7割強、「生活に必要な情報を多言語で提供」は女性30歳未満、女性30～39歳で4割台、「外国人市民に対する日本語学習の支援」は女性30歳未満で4割弱、「イベントの開催など、外国人市民との交流の場づくり」は女性30歳未満、女性30～39歳で約4割となっている。

区別で見ると、緑区で「外国人市民を支援するボランティアの育成」が1割台半ばとなっている。

